

宗教の「現地化」と戦争 —第二次大本事件後における道院・世界紅卍字会の「日本化」—

玉置文弥（東京工業大学大学院）

本報告は、中国の宗教・慈善団体道院・世界紅卍字会の「日本化」について、日本の戦争との関わりにおいて論ずるものである。

道院は、1921年済南において正式に発足した。扶乩の「神示」によって活動し、災害は人々の争いに原因があるという教義のもと、「精神的修養」を重視した。したがって災害においては、人々を善に導き、救世を目指すとする慈善活動を行った。それを担ったのが世界紅卍字会である。戦災や地震などにおける救済活動のほか学校や病院等の事業を展開し、その活動範囲は中国全土、モンゴルや東南アジア、日本、アメリカにも及んだ。活動初期から、信者には北京政府を中心とする政治家や軍人、資本家などの有力者が多かったため、政治的影響力を有していた。

報告者はすでに、紅卍字会が1923年に提携した大本教との連合運動の実態と思想を明らかにしてきた。その過程においては、両団体は組織・教義の両面で影響しあいながら、政治的には「満蒙独立」、宗教的には「宗教統一」の目的を創出・接続して、種々の活動を行った。「満洲国」の建国・統治にも関東軍や元奉天軍閥関係者らと共に関わっている。特に1929年に「満洲」紅卍字会と当地の大本信者が中心となって結成した布教団「東瀛佈道団」の訪日は、両団体が組織・教義の両面で融合し、その「建国勢力」へと変貌していく契機として重要である。紅卍字会にとってはこれにより日本での全国的活動が可能となった。その後、1934年には大本教が中心となった超国家主義団体「昭和神聖会」が結成されたことで、連合運動も否応なくその一翼を担うこととなっていく。この活動は、大本教信者のほか、内田良平ら伝統的ナショナリスト、松岡洋右や一条実孝といった政治家・軍人、満川亀太郎、倉田百三のような求道的超国家主義者らが参加・協力し、最終的には800万人とも言われる賛同者を得て海軍軍縮条約反対や天皇機関説排撃などの運動を行ったものである。

しかし、大本教は1935年の第二次大本事件によって弾圧を受け、壊滅状態に陥ったため、それ以降の戦前・戦中期においては全組織活動を停止せざるを得なくなった。したがって連合運動も必然的に崩壊した。中国および「満洲国」においては、紅卍字会は大本教との関係を断ち切り、単独で活動を継続したが、日本国内では大本教がそのような状況になった以上、活動を続けるのは困難であった。

ところが、第二次大本事件後の日本において、紅卍字会の活動は「世界紅卍字会後援会」として細々と続けられていた。そこには右翼的な旧大本教信者や、日本に在住し紅卍字会信者であった棋士呉清源、また真崎甚三郎のような皇道派陸軍将校、心靈主義者の小田秀人など多種多様な人物が参加し、外務省の助成を受けて活動していたのである。主に中国本土の紅卍字会の慈善事業に対する寄付や、紅卍字会の紹介を行っていたようである。その目的は、「日満支親善」、そして「大東亜戦争」開戦後はその「完遂」にあった。こういった活動はしかし、中国本土の紅卍字会とは（寄付以外は）ほとんど関係なく行われた。その目的も単に日本の国策支援である。すなわち、中国の紅卍字会の「日本化」がこの活動であったと考えられる。

この活動はこれまでほとんど研究されていない。強いて言えば、戦後の「聖光尊」の顛末に関連して触れられる程度である。したがって本報告では、本活動の、①壊滅した大本教・連合運動との関係、②国策への関与（思想・活動）、③道院の教義解釈（大本教の影響も含めて）、④参加者の目的を問題意識として、外務省史料やパンフレット、日記などの一次史料からその活動実態を解明し、昭和思想史への位置づけを行う。これにより、昭和戦前期における宗教の「現地化」と戦争の関係を浮かび上がらせたい。